

# 地域密着型 特定施設入居者生活介護

## 地域密着型サービスとは

地域密着型サービスは、要介護や要支援状態になっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのサービス体系として、平成 18 年 4 月に創設されました。

住み慣れた自宅や地域での生活の継続を目的としているため、原則として、当該地域密着型サービス事業所が所在する市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限を持ちます。

## 目 次

|                        |                                  |    |
|------------------------|----------------------------------|----|
| ○表 紙                   | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P1 |
| ○目 次                   | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P2 |
| ○人員に関する基準              | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P3 |
| ○設備に関する基準              | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P5 |
| ○運営指導での指摘事項例           | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P6 |
| ○指定の一部効力停止・取消し処分事例（全国） |                                  |    |
| ○運営規定等の掲示について          |                                  |    |
| ○協力医療機関について            | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | P7 |

## ○人員に関する基準

| 職 種                                                      | 資格要件                                                         | 配置基準                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 管理者                                                      |                                                              | <p>常勤専従で1人</p> <p>※管理業務に支障がない場合は、当該施設の他の職務又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>〈チェック〉</p> <p><input type="checkbox"/>管理者は常勤専従か</p> <p><input type="checkbox"/>兼務している場合は、管理上支障がない範囲か</p>                                                                                                                                                        |
| 生活相談員                                                    | <p>社会福祉主事、社会福祉士</p> <p>精神保健福祉士、介護福祉士</p> <p>看護職員、介護支援専門員</p> | <p>常勤の者1人以上</p> <p>※サテライト型特定施設（本体施設と密接な連携を確保等の要件あり）の生活相談員については、本体施設（介護老人保健施設に限る。）の支援相談員によるサービス提供が、当該本体施設の入所者及びサテライト型特定施設の入居者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>〈チェック〉</p> <p><input type="checkbox"/>資格は適切か</p>                                                                                                                        |
| <p>看護師</p> <p>若しくは</p> <p>准看護師</p> <p>又は</p> <p>介護職員</p> | <p>適切な介護業務を行うために必要な知識を有すること。</p>                             | <p>看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者数が3人又はその端数を増すごとに1人以上</p> <p>看護職員のうち1人以上は常勤の者</p> <p>介護職員のうち1人以上は常勤の者</p> <p>※ただし、サテライト型特定施設の場合にあっては、これらの職員は、それぞれ常勤換算方法で1以上の基準を満たしていれば非常勤の者であっても差し支えない。</p> <p>〈チェック〉</p> <p><input type="checkbox"/>医療・福祉系の資格がない職員は認知症介護基礎研修を受講しているか</p> <p>※新卒採用、中途採用を問わず、新たに採用した医療・福祉系の資格がない職員については、採用後1年以内に研修を受講させること。</p> |

|         |                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|---------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機能訓練指導員 | 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師の資格を有するもの | <p>1人以上</p> <p>※日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とし、当該施設の他の職務に従事することができる。</p> <p>※サテライト型特定施設の機能訓練指導員については、本体施設（診療所を除く。）の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型特定施設の入居者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>〈チェック〉</p> <p><input type="checkbox"/>機能訓練指導員を1人以上配置しているか</p> <p><input type="checkbox"/>資格は適切か</p>       |
| 計画作成担当者 | 介護支援専門員                                           | <p>専従1人以上</p> <p>※利用者の処遇に支障がない場合は、当該施設の他の職務に従事することができる。</p> <p>※サテライト型特定施設の計画作成担当者については、本体施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院（指定介護療養型医療施設に限る。）に限る。）の介護支援専門員によるサービス提供が、本体施設の入所者又は入院患者及びサテライト型特定施設の入居者に適切に行われると認められるときは、これを置かないことができる。</p> <p>〈チェック〉</p> <p><input type="checkbox"/>計画作成担当者は専従か</p> <p><input type="checkbox"/>兼務している場合は、管理上支障がない範囲か</p> |

## ○設備に関する基準

| 設 備                        | 設 備 基 準                                                                                                                                         |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 一時介護室<br>浴室、便所<br>食堂、機能訓練室 | 他に利用者を一時的に移して介護を行うための室が確保されている場合にあっては一時介護室を、他に機能訓練を行うために適当な広さの場所が確保できる場合にあっては機能訓練室を、利用者が同一敷地内にある他の事業所、施設等の浴室及び食堂を利用できる場合にあっては浴室及び食堂を設けないことができる。 |
| 介護居室                       | 1の居室の定員は1人とする。<br>※利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができる。<br>プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。<br>1以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けること。                  |
| 一時介護室                      | 介護を行うために適当な広さを有すること。                                                                                                                            |
| 浴室                         | 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。                                                                                                                      |
| 便所                         | 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。                                                                                                                     |
| 食堂                         | 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。                                                                                                                         |
| 機能訓練室                      | 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。                                                                                                                         |
| 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備      | 消防法その他の法令等に規定された設備を確実に設置しなければならない。                                                                                                              |
| その他                        | 利用者が車いすで円滑に移動することが可能な空間と構造（段差の解消、廊下の幅の確保等）を有するものでなければならない。                                                                                      |

## ○運営指導での指摘事項例（登米市）

|                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 【運営に関する基準】                                                                          |
| （サービスの提供の記録）                                                                        |
| ・ サービス提供の開始に際しては、開始年月日及び施設の名称を、サービス提供終了に際しては、終了年月日を利用者の被保険者証に記載することとなっているが、未記入であった。 |

## ○指定の一部効力停止・取消し処分事例（全国）

|                                                                  |
|------------------------------------------------------------------|
| （人員基準違反、不正請求）                                                    |
| ・ 4か月間、看護職員の人員基準欠如による介護報酬の減算の必要性を認識しながら、減算をすることなく、不正請求を行った。      |
| ⇒指定の一部効力停止6か月（新規利用者の受入停止）                                        |
| （人格尊重義務違反）                                                       |
| ・ 「緊急やむを得ない場合」の適正な手続きを経ないまま、利用者のベッドを柵等で囲み本人の行動の自由を制限する身体的拘束を行った。 |
| ⇒指定の一部効力停止3か月（新規利用者の受入停止）                                        |
| （人格尊重義務違反、関係法令違反）                                                |
| ・ 複数の従業員が、複数の入所者から居室にあった現金を盗んだ。事業者は窃盗の疑いを認識していながら、速やかに通報を行わなかった。 |
| ⇒指定の一部効力停止3か月（新規利用者の受入停止）                                        |

## ○運営規程等の掲示について

指定基準において、事業所の見やすい場所（玄関等）に、**運営規程、従業者の勤務の体制、重要事項説明書**を掲示または閲覧可能なファイル等により備え付けすることが義務づけられています。

掲示または備え付けにて利用者等が確認できるように整備する必要がありますので、まだ整備していない事業所につきましては早急にご対応ください。

なお、すでに掲示等を対応していただいている場合でも、記載内容等に変更があった際に、差し替えが行われていない事業所が多く見受けられますので、最新のものを掲示等していただきますようお願いします。

また、令和7年度より、インターネット上で情報の閲覧ができるよう重要事項についてウェブサイトに掲載することが義務付けられています。法人等で運営するホームページや、介護サービス情報公表システムへの掲載が必要となっておりますので、ご対応ください。

併せて、これは基準等に定めはありませんが、登米市ハザードマップについても、事業所内の見やすい場所等への掲示をお願いしております。事業所所在町域分で構いませんので、災害発生時に備えて掲示していただき、また、内容についても随時更新されておりますので、最新のものを掲示していただきますようお願いします。（登米市ハザードマップは登米市ホームページ内に掲載されております。）

〈登米市ハザードマップ掲載 URL〉

<https://www.city.tome.miyagi.jp/somu-somu/kurashi/anzen/bosai/hazardmap/map.html>

## ○協力医療機関について

令和6年度介護報酬改定により、協力医療機関に関する要件について、下記のとおり改正がありました。

### ①協力医療機関との連携体制の構築

高齢者施設等内で対応可能な医療の範囲を超えた場合に、協力医療機関との連携の下で適切な対応が行われるよう、在宅医療を担う医療機関や在宅医療を支援する地域の医療機関等と実効性のある連携体制を構築するために、以下の見直しを行う。

ア 協力医療機関を定めるに当たっては、以下の要件を満たす協力医療機関を定めるよう努める。

- i 利用者の病状の急変が生じた場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。
- ii 診療の求めがあった場合に、診療を行う体制を常時確保していること。

イ 1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等について、当該事業所の指定を行った自治体に提出しなければならないこととする。

ウ 利用者が協力医療機関等に入院した後に、病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、速やかに再入所させることができるように努めることとする。

### 〈アの規定について〉

アに規定する要件を満たす医療機関について、『介護保険最新情報 Vol.1225「令和6年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol.1)の送付について」(令和6年3月15日)』において、下記のとおり示されております。

問124 連携することが想定される医療機関として、在宅療養支援病院や地域包括ケア病棟を持つ医療機関等が挙げられているが、当該基準の届出を行う医療機関をどのように把握すればよいか。

(答) 診療報酬における施設基準の届出受理状況については、地方厚生局のホームページに掲載されているので参考とされたい。

(地方厚生局ホームページ)

以下のホームページの一覧のうち「受理番号」の欄に下記の受理番号がある医療機関が該当する医療機関となります。

在宅療養支援病院：(支援病1)、(支援病2)、(支援病3)

在宅療養支援診療所：(支援診1)、(支援診2)、(支援診3)

在宅療養後方支援病院：(在後病)

地域包括ケア病棟入院料(地域包括ケア入院医療管理料)：(地包ケア1)、(地包ケア2)、(地包ケア3)、  
(地包ケア4)

### ■東北厚生局

[https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tohoku/gyomu/gyomu/hoken\\_kikan/documents/201805koushin.html](https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tohoku/gyomu/gyomu/hoken_kikan/documents/201805koushin.html)

#### 〈イの規定について〉

1年に1回以上、協力医療機関との間で、利用者の病状の急変が生じた場合等の対応を確認するとともに、当該協力医療機関の名称等を、指定権者に届け出ることとされています。

「協力医療機関に関する届出書の提出について（通知）」（登長介第1455号、令和6年10月25日）にて通知しており、登米市ホームページへも掲載しておりますので、ご確認ください。

なお、協力医療機関を新たに追加する場合や、以前届出を行った協力医療機関を削除する場合については、別途「変更届」の提出が必要になりますので、忘れずにご対応をお願いします。

#### ■協力医療機関に関する届出書について（登米市ホームページ）

<https://www.city.tome.miyagi.jp/choiyukaigo/kyouryokuiryoukikan.html>

#### 〈ウの規定について〉

必ずしも退院後に再び入居を希望する入居者のために常に居室を確保しておくということではなく、できる限り円滑に再び入居できるよう努めなければならないということ、とされています。

#### 〈アの規定について〉（補足）

要件を満たす医療機関の確認にあたり、Q&Aで示されている資料では下記のとおり記載があります。

|                                                                |
|----------------------------------------------------------------|
| ※在宅療養支援病院等：〈11〉のファイルをご参照ください。<br>地域包括ケア病棟入院料：〈9〉のファイルをご参照ください。 |
|----------------------------------------------------------------|

厚生労働省でQ&Aを作成した当時は記載のとおりファイルを確認できるものとなっておりましたが、現在は東北厚生局のホームページが変更となっているため、該当のファイル番号が変更となっております。

協力医療機関の確認にあたっては、次項のとおりご確認ください。

○要件を満たす医療機関の確認について

在宅療養支援病院：（支援病１）、（支援病２）、（支援病３）及び在宅療養支援診療所：（支援診１）、（支援診２）、（支援診３）については、【届出項目９】の一覧をご確認ください。

#### 【届出項目９】

- ・ニコチン依存症管理料
- ・別添１の「第９」の１の（１）に規定する在宅療養支援診療所
- ・別添１の「第９」の１の（２）のＡに規定する在宅療養支援診療所
- ・別添１の「第９」の１の（２）のイに規定する在宅療養支援診療所
- ・別添１の「第９」の１の（３）に規定する在宅療養支援診療所
- ・別添１の「第１４の２」の１の（１）～（３）に規定する在宅療養支援病院

| 届出項目９    | 医科<br>(歯科併設含む)                                                                                                                                                                                        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青森県      |  <a href="#">PDF [276KB]</a>        |
| 岩手県      |  <a href="#">PDF [275KB]</a>        |
| 宮城県      |  <a href="#">PDF [423KB]</a>        |
| 秋田県      |  <a href="#">PDF [259KB]</a>        |
| 山形県      |  <a href="#">PDF [275KB]</a>    |
| 福島県      |  <a href="#">PDF [385KB]</a>    |
| ６県分Excel |  <a href="#">Excel [242KB]</a>  |

地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア入院医療管理料）：（地包ケア１）、（地包ケア２）、（地包ケア３）、（地包ケア４）については、【届出項目７】の一覧をご確認ください。

#### 【届出項目７】

- ・地域包括医療病棟入院料１～２
- ・地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料１～４
- ・特殊疾患病棟入院料１～２
- ・緩和ケア病棟入院料１～２

| 届出項目７    | 医科<br>(歯科併設含む)                                                                                                                                                                                        |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青森県      |  <a href="#">PDF [150KB]</a>    |
| 岩手県      |  <a href="#">PDF [168KB]</a>    |
| 宮城県      |  <a href="#">PDF [184KB]</a>    |
| 秋田県      |  <a href="#">PDF [157KB]</a>    |
| 山形県      |  <a href="#">PDF [137KB]</a>    |
| 福島県      |  <a href="#">PDF [194KB]</a>    |
| ６県分Excel |  <a href="#">Excel [138KB]</a>  |